

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名		学びの改革推進総合プロジェクト			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,122	(2月)▲12,570 (流用)▲176 (所管換配当)▲27,896	77,480	76,219	0	1,261

1 主な事業の実施状況

(1) 学力向上検討会議

・ 外部有識者を招聘の上、検討会議を2回開催し、教育データを基に今後の教育施策について協議した。(R6.9.24：学力向上検討会議（英語）、R7.2.17：学力向上検討会議)

(2) 教育データ活用事業

・ 児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を14市町村158校で実施し、子どもの実態にあわせた学習指導の充実や校内指導体制の強化を図った。

・ とっとり学力・学習状況調査を学校経営に生かす管理職対象の学校マネジメント研修を開催した。

・ 県内全公立中学校、義務教育学校後期課程及び希望する県立特別支援学校、国立及び私立中学校等の1、2年生を対象に2技能型英検I B Aを、県内全公立中学3年生及び義務教育学校9年生を対象に4技能型英検I B Aを実施するとともに、希望する公立小学校の6年生を対象に英検E S Gを実施した。

<令和6年度 実施校数及び受験者数>

(2技能型英検I B A)

中学1年生及び義務教育学校7年生 57校 4,153人

中学2年生及び義務教育学校8年生 61校 3,927人

(4技能型英検I B A)

中学3年生及び義務教育学校9年生 58校 リーディング・リスニング 4,002人

ライティング・スピーキング 4,010人

(英検E S G)

小学6年生 9校 213人

(3) 指導力等向上事業

・ 子どもが伸びる授業づくりプロジェクト（小学校国語・算数）  
小学校国語及び算数において、県内からそれぞれ5校・3校を授業改善に取り組む重点校として指定し、全国学力・学習状況調査の作問等に関わっている大学教授や調査官を招聘した授業研究会、研修会を実施した。

・ 学力向上研修（小学校国語・算数、中学校国語・数学）  
全国学力・学習状況調査の問題を活用し、育成を目指す資質・能力を子どもたちが身に付けるための授業づくりについて理解を深めるための研修会を実施した。

・ 中学校定期考査研修会（国語・数学・英語）  
定期考査を知識・技能を問う問題から、知識を活用して課題解決を行う力を問う問題に変える意義やその方法を学ぶ研修会を実施した。

・ 教育研究団体支援  
中学校教育研究団体と連携し、全国学力・学習状況調査の作問等に関わっている教科調査官等を講師として招聘し、「今、求められる資質・能力」について解説する教職員対象の授業研究会や研修会を実施した。

・ 英語教育推進フォーラム  
全ての学校種の英語担当教師等を対象に、外部有識者による講演や県内小・中・高等学校のエキスパート教員による実践発表を行う標記フォーラムを実施した。

- ・ 小学校英語専科加配教員等研修会

小学校英語専科加配教員等を対象に、外部講師を招聘した研修会を実施した。

(4) 個別最適化に係る教育ＤＸ推進事業

- ・ 小・中・義務教育学校の全生徒を対象に、eラーニング教材を活用する１４自治体を支援した。
- ・ 小・中・義務教育学校の全生徒を対象に、オンライン英会話レッスン及びＡＩ型英会話を活用する６自治体を支援した。
- ・ 小学校３～６年生児童及び保護者（３、４年生）を対象に、外国人講師と英語に触れるイベント「小学生のための１ＤＡＹイングリッシュ」を、夏季休業中に県内３カ所で６日間にわたって開催した。  
参加者数：１２４名

(5) ＡＬＴ等を活用した英語によるコミュニケーション能力向上事業

- ・ 県立高等学校２１校にＡＬＴを２７名配置した。また、配置されていない１１校においては、配置校のＡＬＴが週１、２回程度定期的に訪問して授業を行った。

２ 事業の成果（改善状況）・課題等

(1) 成果・状況

- ・ 学力向上については、とっとり学力・学習状況調査を、希望する１４市町村の小学４年生から中学３年生を対象に実施した。実施した市町村児童生徒の伸びを見ることができ、成果の出ている学校や調査結果を活用している学校に取組等を聞き取り、好事例として報告書にまとめ、全県に周知した。また、「今、求められる資質・能力」を育成するための研修会等を実施したことで、学校における授業改善が見られるようになってきており、特に全国学力・学習調査の小学校国語科では、「思考・判断・表現」を問う問題、「記述問題」の正答率が年々向上している。
- ・ 生徒の英語力については、文部科学省が例年実施している英語教育実施状況調査において、国の示す指標〔ＣＥＦＲ Ａ１レベル相当（英検３級など）以上〕を達成する３年生の生徒の割合は、令和６年度調査では、５２．５％（昨年度比１．５ポイント増加）と、全国平均と同程度であったが、２年連続で５割を超え、経年でも着実に増加している。外部試験（英検ＩＢＡ）を実施したことにより、外部指標を基にした生徒の英語力の把握が可能になったことや、学校訪問や各種研修会の実施等により、県内全域で授業改善が図られ、生徒の英語力が向上しつつあると考えられる。

(2) 課題

- ・ 学力向上については、とっとり学力・学習状況調査の結果等の教育データの効果的な活用を進め、さらなる好事例を創出し、周知する必要がある。また、引き続き、研修動画を活用したり、研修会を実施したりする等、「今、求められる資質・能力」（活用力・応用力）を育成する授業づくりの推進を図る必要がある。
- ・ 生徒の英語力向上については、外部試験結果を活用した授業改善を推進するため、令和６年度に作成した経年での英語力の伸び等が可視化できる「英検ＩＢＡ結果活用シート（学校用、生徒用）」の活用を進め、学校訪問等で実際のシートを示したり、分析説明会を行ったりすることで、活用方法について具体的に周知を図る必要がある。

（流用増減）教育職員免許事務費、外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業、エキスパート教員認定事業へ流用

（配当替）高等学校課、教育総務課で執行

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学びの改革推進総合プロジェクト	118,122	105,709	12,413			＜雑入＞ 301	117,821	
トータルコスト	223,331千円（前年度 206,453千円）〔正職員：2.9人、会計年度任用職員：28人〕							
主な業務内容	研修会の開催、視察研修、関係部署との連絡調整、学力調査等の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査や英語教育実施状況調査等で明らかになった学力等の課題解決に向けて、学力の伸びや非認知能力との関連性などデータに基づいた分析や、オンライン英会話レッスンを活用する市町村に対し支援等を行い、個々の児童生徒や学校の状況に応じた授業改善や児童生徒の英語によるコミュニケーション能力向上を図るとともに、市町村教育委員会と一体となった学力向上等施策に取り組むことで、鳥取県ならではの一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす教育を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
学力向上検討会議	・外部有識者等と連携し、学力向上に係る事業評価、先進県の取組の本県教育への落とし込み、推進プランの策定等を行い、子どもを伸ばす学校改革（指導力向上等）を推進する。	1,000
教育データ活用事業	・児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自のとっとり学力・学習状況調査を実施する。 ・市町村教育委員会と連携し、とっとり学力・学習状況調査のデータを根拠とした教育施策の立案に向けたモデルを確立する。 ・大学等と協働し、様々な教育データを複合的に分析することで、子どもを伸ばす教員の取組、学校の活動を解明し、好事例を周知する。 ・県内全公立中学生と小学6年生（希望者）に外部試験（中：英検IBA、小：英検ESG（※））を実施する。 ・とっとり学力・学習状況調査のデータ活用を重点的に支援する活用協力校を指定し、好事例を創出・周知する。 ・教育データを学校経営に生かすため、学校マネジメント研修会を開催する。	47,043
指導力等向上事業	・英語4技能統合型の授業改善推進に係る研修会を開催する。 ・授業づくりの改善を推進するため、重点校を指定し、重点校の実践や成果を全県に周知する。 ・授業づくりや定期考査の改善に係る教職員対象の研修会等を開催する。	3,390
個別最適化に係る教育DX推進事業	・とっとり学力・学習状況調査の結果から個のつまずきをAIが分析し、児童生徒ごとに個別化したドリルを実施する。 ・県内の公立小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒を対象に、オンライン英会話レッスン（教科書準拠のプログラム）を活用する市町村を支援する。 ・eラーニング教材を活用して学力向上を図る市町村を支援する。 ・小学生が外国人講師やALT等のネイティブスピーカーと英語でコミュニケーションを図りながら、英語に親しむ1日イベントを開催する。（小学3～6年生対象）	39,205
ALT等を活用した英語によるコミュニケーション能力向上事業	・ALT及び英語教員を対象にしたスキル向上研修を行うとともに、中高生を対象とした英語のスピーキング力を高めるレッスンにおいて、ALT等を効果的に活用するなど、授業内外で日常的に英語によるコミュニケーションをとる機会を創出する。	27,484
合計		118,122

※英検IBA、英検ESG：日本英語検定協会が行う団体受検専用テストで、中学生が受けるものが英検IBA、小学生が受けるものが英検ESG。

＜事業目標＞

全国学力・学習状況調査等で明らかになった学力等の課題解決に向けて、市町村教育委員会と一体となった学力向上等の施策を進め、教育データを生かした一人一人を丁寧に見取り、確実に伸ばす鳥取県ならではの教育を推進する。

＜取組状況・改善点＞

- ・外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和5年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・令和5年度は、県内全公立中学生（12,828人）が英検IBAを、県内で希望する小学6年生（363人）が英検ESGを受験した。

事業名		県立まなびの森学園運営管理費			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,027		16,027	10,015	0	6,012
1 主な事業の実施状況					
(1)学校運営費					
令和6年4月12日に本県で初の県立夜間中学校「鳥取県立まなびの森学園」を開校した。					
(開校式・入学式)					
・令和6年4月12日、鳥取県教育センター大研修室で知事、県議会議員、教育長、教育委員、市町村教育委員会教育長や地域の代表者の方々の出席のもと、開校式及び入学式を実施した。					
・開校式では校章デザイン者、校歌制作者らも出席し、感謝状の贈呈等を実施した。					
・入学式では学校長式辞、新入生代表挨拶の他、校歌制作者とともに参加者全員で校歌を斉唱するなど心温まる式となった。					
(入学生徒)					
・10名の生徒が入学。					
第1学年：7名（10代2名、30代2名、40代1名、50代1名、60代1名）					
第2学年：1名（10代1名） 第3学年：2名（10代2名）					
(2)「まなび」充実費					
「いろとりどり〔色鳥取〕に、ともに自分らしく学ぶ」を学校のコンセプトに掲げ、「3つのよろこび『学ぶ』『つながる』『社会の中で生きる』」に沿って年間行事を実施し、生徒の成長の機会を創出した。					
・鳥取で活躍する講師や多様性に関する専門性を持った外部講師を招いての授業					
・ナイトミュージアム移動教室（県立博物館）					
・職場体験学習、テーブルマナー講習、ユニバーサルスポーツ大会 など					
(3)指導充実費					
県外の先進校訪問（福岡市立福岡きぼう中学校、徳島県立しらさぎ学園、姫路市立あかつき中学校）を行ったほか、全国夜間中学研究大会等を通じて県外の事例の収集、研究を進めた。					
(4)魅力情報発信費					
SNSでの広報、新聞への広報記事掲載等、まなびの森学園の情報を積極的に発信し、夜間中学の意義や理解の促進や入学者の確保につなげた。					
2 事業の成果（改善状況）・課題等					
(1)成果・状況					
・令和7年1月に実施した学校評価アンケートでは、回答した全員が「学校生活は全体的に満足できる」と肯定的に回答しており、生徒それぞれが様々な課題を抱えながらも、自らのペースで学びに向かい、楽しみながら学校生活を送っている。					
・令和7年3月には2名が卒業し、進学等、将来の夢に向かって歩き出している。また、令和7年度の入学希望者も複数名おり、十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人などへの学びの機会の提供に寄与している。					
(2)課題					
・様々な背景を持つ生徒が通っているため、生徒たちの学習進度に差がる他、毎日学校に通える生徒は約半数である。効果的な支援方法の検討、校内外の教育資源の活用、関係機関等と連携等により、今後も教育活動の充実に努めていく必要がある。					
・まなびの森学園の存在や取組についての周知は今後も必要であり、広報活動を継続していく必要がある。					
(不用額の理由) 開校初年度であり、運営に必要な額を複数年で精査していく過程途中である					

令和6年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
3項 中学校費  
2目 中学校管理費

小中学校課（内線：7510）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県立まなびの森学園運営管理費	16,027	0	16,027	1,846			14,181	
トータルコスト	42,449千円（前年度 0千円）〔正職員：3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	学校の管理・運営							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立まなびの森学園の学校運営・維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校運営費	学校運営や施設管理、開校式典に要する経費	11,261
「まなび」充実費	まなびの森学園コンセプト「いろいろ【色鳥取】に、ともに自分らしく学ぶ」のサブコンセプトである3つのよこび『学ぶ』『つながる』『社会の中で生きる』に沿った「まなび」の充実を図る。 （1）学ぶダイバーシティプロジェクト ・ふるさと鳥取で活躍する外部講師による授業の実施 ・星空観測移動教室の実施 ・ナイトミュージアム移動教室の実施 （2）つながるダイバーシティプロジェクト ・他県の夜間中学や異校種間との交流 ・多様性に関する専門性を持った社会人講師による授業の実施 （3）社会の中で生きるダイバーシティプロジェクト ・職場体験・体験学習、ビジネスマナー講座の実施 ・食事、整理整頓・清掃等の体験的な活動の実施 （4）まな森TAKE OFFプロジェクト つながるVer ・遠足、スポーツ大会、文化祭等の学校行事の実施 （5）まな森TAKE OFFプロジェクト 社会の中で生きるVer ・社会保障、金融経済、情報モラル等に関する専門家による授業の実施	1,307
指導充実費	生徒一人一人に応じた学びを提供するため、先進校訪問や県内関係機関での研修等をととして、教職員の指導力・実践力の向上を図る。 （1）県外先進校視察 （2）県内関係機関と連携した教職員研修 （3）全国夜間中学研究大会への参加 （4）書籍購入（教科関連図書など） （5）翻訳等機器整備	2,041
魅力情報発信費	まなびの森学園開校及び開校後の情報を積極的に発信し、夜間中学の意義や理解を促進するとともに、入学者確保につなげる。 （1）まなびの森学園の理解促進 ・SNSでの広報、学園通信・ポスターの作成 ・夏休み体験会の開催 （2）開校記念事業 ・校歌披露 ・開校記念品の製作 等	1,418
合計		16,027

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、小学校や中学校を卒業していない人及び本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して、学びの機会を提供する。

<取組状況・改善点>

令和6年4月開校に向けて、学則等の制定、施設・備品等の整備を進めている。